

会計名 一般会計			地域猫活動助成事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	5					担当係	環境保全係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	地域に住みついている飼い主のいない猫に対し、不妊・去勢手術を行い、餌やり等の管理を適正に行う活動（地域猫活動）を支援することで、猫の増加を抑制し、生活環境の保全を図る。	主たる内容	○地域猫活動を実施する団体に対し、不妊・去勢手術費用の一部を補助する。 ○猫を捕獲するための捕獲器を貸し出す。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地域猫不妊去勢手術費補助金交付要綱、刈谷市地域猫不妊・去勢手術用捕獲器貸出要綱						
		対象者	地域猫活動実施団体	事業期間	平成29年度～令和7年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・団体新規登録数 8団体 ・補助件数 不妊手術 121件 去勢手術 100件 ・補助金額 不妊手術 873千円 去勢手術 396千円 ・捕獲器貸出件数 23件		・団体新規登録数 4団体 ・補助件数 不妊手術 42件 去勢手術 39件 ・補助金額 不妊手術 295千円 去勢手術 163千円 ・捕獲器貸出件数 13件		・団体新規登録数 3団体 ・補助件数 不妊手術 57件 去勢手術 53件 ・補助金額 不妊手術 490千円 去勢手術 251千円 ・捕獲器貸出件数 9件		・団体新規登録数 5団体 ・補助件数 不妊手術 50件 去勢手術 40件 ・補助金額 不妊手術 500千円 去勢手術 200千円 ・捕獲器貸出件数 30件	
成果		地域猫活動団体の継続的な取り組みを支援することで、市内における所有者のいない猫の増加抑制を図ることができた。							
課題		地域猫活動の認知度を高めるための効果的な周知方法の検討や、活動団体等の意見をもとにした制度の見直し等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		猫の死体回収件数（件）		229	198	214	180	160	
活動指標		登録団体数（団体）		30	32	32	35	40	
他市との比較検証		西三河地域における地域猫活動への補助実施市：碧南市（避妊10,000円、去勢5,000円）							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,269	566	741	700	合計 741,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 741,000 円		
		一般財源	1,269	566	741	700			
	職員人件費 ②		2,240	3,407	2,259	1,914			
	総事業費（①+②）		3,509	3,973	3,000	2,614			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>地域猫活動助成事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民や地域からの要望を受け創設した補助事業であり、刈谷市地域猫不妊・去勢手術費補助金交付要綱に基づき実施している。地域猫に関する苦情等の案件も増加しており、市民生活上の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	地域の課題解決を地域団体が積極的に行うための支援を行うことは、市の苦情等の対応件数の減少につながり、職員人件費等コストの削減が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	地域の課題解決を図るための有効な取り組みであり、生活環境の保全を図る上で、市が地域猫団体を支援すべきものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	地域猫活動団体の継続的かつ積極的な活動を支援することは、地域問題の解決に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市内の地域猫活動の状況の把握に努め、効果を検証することで、今後の事業の方向性を検討する必要がある。					

会計名 一般会計			環境保全調査事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境保全係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	公害の防止							
	目的	河川・道路・大気等、市域における環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。				主たる内容	○水質・大気・騒音・振動・地盤沈下の状況の調査及び把握 ○必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査及び公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動測定の実施			
	位置づけ	関連計画 第2次刈谷市環境基本計画 根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 2回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 23工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回 ・土壌汚染調査 汚染判明時 ・地下水調査 汚染判明時		
		成果	各調査項目に関して、継続的に調査を実施し、蓄積データの経年比較により、現状を把握することができた。							
課題		どの調査項目に関しても大きな課題は見られないが、中小河川に関しては一部、汚濁度の高い河川があるため、必要に応じて原因調査等を行い、対策を講ずる必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	中小河川調査（箇所）			11	11	11	11	11	
活動指標	騒音・振動調査（箇所）			21	21	21	21	21		
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,329	3,473	3,609	5,999	合計	3,608,880 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	428,120 円		
		一般財源	3,329	3,473	3,609	5,999	委託料	3,180,760 円		
	職員人件費 ②		4,480	6,057	3,765	3,444				
	総事業費（①+②）		7,809	9,530	7,374	9,443				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>環境保全調査事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市内の環境の状況を調査、把握することは、市内の環境を保全するためにかかせないものであり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	交通騒音・振動、環境騒音調査を除いては、分析業務は外部委託であるが、分析技術及び精度の確保の観点から費用対効果は妥当と考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	騒音・振動・悪臭に関する事務は市の所管事務であるが、その他水質や大気などの県の所管事務に関しても、市域の環境問題は全てにおいて市が関わるべき事業であるため、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	各種環境の状況について、市民へ調査結果を公開している。また、現状把握により公害の未然防止に努めている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
全ての項目に関して、現状どおり環境調査を継続的に実施し、市内の環境状況の把握及び保全に努める。					

会計名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。	主たる内容	住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限180千円） ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基					
	位置づけ 関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱							
	対象者	市民	事業期間	平成30年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 O 実施V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助件数	356件	・補助件数	382件	・補助件数	463件	・補助件数	540件
太陽光発電システム		44件	太陽光発電システム	48件	太陽光発電システム	69件	太陽光発電システム	70件	
HEMS		89件	HEMS	98件	HEMS	133件	HEMS	130件	
エネファーム		87件	エネファーム	78件	エネファーム	71件	エネファーム	120件	
リチウムイオン蓄電システム		133件	リチウムイオン蓄電システム	152件	リチウムイオン蓄電システム	179件	リチウムイオン蓄電システム	200件	
電気自動車等充給電システム		1件	電気自動車等充給電システム	4件	電気自動車等充給電システム	6件	電気自動車等充給電システム	10件	
太陽熱 自然循環型		2件	太陽熱 自然循環型	1件	太陽熱 自然循環型	5件	太陽熱 自然循環型	8件	
太陽熱 強制循環型		0件	太陽熱 強制循環型	1件	太陽熱 強制循環型	0件	太陽熱 強制循環型	1件	
太陽熱 空気集熱型		0件	太陽熱 空気集熱型	0件	太陽熱 空気集熱型	0件	太陽熱 空気集熱型	1件	
・補助金額	32,268千円	・補助金額	33,548千円	・補助金額	40,037千円	・補助金額	48,000千円		
成果	家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。								
課題	家庭における脱炭素を促進するため、ニーズに合わせた新たな補助制度の創設を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	太陽光発電システムの普及件数（件）※平成23年度から		2,737	2,785	2,854	2,924	3,064		
活動指標	リチウムイオン蓄電システムの普及件数（件）※平成30年度から		372	524	703	903	1,303		
他市との比較検証	安城市 ・HEMS 上限10千円/基 ・エネファーム 上限50千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基								
C事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①	32,268	33,548	40,037	48,000	合計	40,037,000円		
	財源	特定財源	6,315	6,677	7,587	9,430	負担金、補助及び交付金	40,037,000円	
		一般財源	25,953	26,871	32,450	38,570			
	職員人件費②	7,093	2,650	4,141	2,296				
	総事業費（①+②）	39,361	36,198	44,178	50,296				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）				
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	国の地球温暖化対策計画等に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、家庭部門の脱炭素に向けた取組みとして重要度が高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	住宅用地球温暖化対策設備の導入促進を図り、家庭部門の脱炭素に向けた手段として適している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	総合計画において「脱炭素社会の構築」として再生可能エネルギーの積極的な活用を掲げており、脱炭素に向けた市の責務として進めるべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	環境基本計画にある「創エネ・省エネ設備の導入」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべきである。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて、終期の設定、制度の変更などを検討する。					

会計名 一般会計			路上喫煙防止事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境保全係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	路上喫煙を防止し、市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保する。			主たる内容	路上喫煙禁止区域内での喫煙者に対する指導、啓発を行うとともに、路上喫煙の防止及び路上喫煙禁止区域についての周知を行う。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市路上喫煙の防止に関する条例						
	対象者	市民等、事業所			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・パトロール日数 154日 ・意見聴取会 1回 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 155日 ・禁止区域の指定変更 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 155日 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 154日 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発	
成果		刈谷駅周辺における巡回・指導業務を委託実施することで、路上喫煙による被害の低減を図ることができた。							
課題		路上喫煙防止指導員による巡回や各種広報により、今後も路上喫煙区域の認知度を高め、喫煙マナーの向上を図るよう啓発を行っていく必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	路上喫煙禁止区域内の吸殻拾得本数（本/日）			15.7	17.5	16.5	13.0	10.0
	活動指標	路上喫煙指導人数（人/日）			1.3	1.4	1.5	1.0	0.5
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		2,005	2,186	2,024	2,134	合計	2,023,566円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,023,566円	
		一般財源	2,005	2,186	2,024	2,134			
	職員人件費②		3,360	2,271	1,129	1,148			
	総事業費（①+②）		5,365	4,457	3,153	3,282			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			路上喫煙防止事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	刈谷市路上喫煙の防止に関する条例等に基づく業務であり、受動喫煙による市民等の健康被害やポイ捨てによる周辺環境の悪化を防ぐために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	路上喫煙禁止区域において、継続的な巡回監視等を行うことは、市民等への啓発や意識向上を図る上で、費用対効果や効率性においても適正なものである。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	刈谷市路上喫煙の防止に関する条例等に基づく業務であり、市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	市民等の健康被害の防止や周辺環境の美化・保全において貢献しており、市民サービスとしての効果もある。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	路上喫煙防止指導員の監視日数やルート等の見直しを行いながら、より効果的な推進をしていく。				



会計名 一般会計			次世代自動車購入費補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	次世代自動車の導入を促進することにより市域のCO2排出量の削減を図り、地球温暖化を防止する。		主たる内容	次世代自動車を購入する個人及び事業者又はリース等により貸与するリース事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 車両本体価格の10% ・EV・PHV 個人用：上限300千円 事業用：上限150千円 ・FCV 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円 ・超小型電気自動車 上限 70千円				
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市次世代自動車購入費補助金交付要綱							
	対象者	主たる内容参照		事業期間	平成30年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助件数	67件	・補助件数	110件	・補助件数	201件	・補助件数	185件
EV・PHV		59件	EV・PHV	95件	EV・PHV	197件	EV・PHV	165件	
FCV		7件	FCV	15件	FCV	4件	FCV	15件	
超小型電気自動車	1件	超小型電気自動車	0件	超小型電気自動車	0件	超小型電気自動車	5件		
・補助金額	20,620千円	・補助金額	33,900千円	・補助金額	56,456千円	・補助金額	52,805千円		
成果	購入のみではなく、リースやサブスクリプションを補助対象に加えることで次世代自動車のさらなる普及を促進し、市内における地球温暖化対策を効果的に進めることができた。								
課題	国、県の動向を見ながら、対象車種等について検討が必要である。								
ハ 実 施	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	EVの普及台数（台） ※平成23年度から		121	148	251	337	509	
活動指標	FCVの普及台数（台） ※平成26年度から		47	62	66	81	111		
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特に個人用EV、PHVに対する上限300千円の補助は、県内トップクラスである。（豊田市については、車両本体価格の5%で上限150千円）。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	20,620	33,900	56,456	52,805	合計	56,456,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	56,456,000 円	
		一般財源	20,620	33,900	56,456	52,805			
	職員人件費 ②	1,493	2,271	3,012	1,914				
	総事業費（①+②）	22,113	36,171	59,468	54,719				
建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			<b>次世代自動車購入費補助事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	国の地球温暖化対策計画等に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、運輸部門の脱炭素に向けた取組みとして重要度が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	次世代自動車の導入促進を図り、運輸部門の脱炭素に向けた手段として適している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画、環境基本計画及び環境都市アクションプランの中で環境に配慮した交通手段への移行を明記しており、脱炭素に向けた市の責務として進めるべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	環境基本計画にある「エコカーの普及拡大」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべき事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
次世代自動車の普及状況等の社会情勢や経済情勢を踏まえた上で、制度継続や補助金額が適正かどうかを判断していく。					

会計名 一般会計			環境講演会開催事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境政策係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	環境意識の高揚							
	目的	SDGsの達成に必要な解決すべき環境問題等について、幅広い世代を対象に学習の機会を提供し、市民の環境意識の高揚を図る。			主たる内容	様々な環境問題について、学習の機会を提供する環境講演会を開催する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画							
		根拠法令	刈谷市環境基本条例							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和3年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		—		・講演会の開催 講演会 1回 参加者 104人 テーマ「らんま先生と一緒にSDGsを学ぼう」		・講演会の開催 講演会 1回 参加者 92人 テーマ「SDGsを楽しく学ぼう」		・講演会の開催 講演会 1回 参加者 200人		
成果		SDGsをテーマに、こどもから大人まで参加できる講演を実施し、市民の環境意識の高揚を図ることができた。								
課題		市民が興味を持ち、参加したくなるような内容及び講師を引き続き検討・実施していく必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	参加者数（人）			—	104	92	200	200	
	指標									
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	360	343	438	合計	342,700 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	60,500 円		
		一般財源	0	360	343	438	委託料	260,000 円		
	職員人件費 ②		0	1,514	1,882	2,296	使用料及び賃借料	22,200 円		
	総事業費（①+②）		0	1,874	2,225	2,734				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			環境講演会開催事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地球温暖化問題やSDGsの推進など、環境配慮に対する市民の関心度は高く、事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	講師派遣費用及び会場費の計上が主なものであり、費用対効果は妥当と考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民の環境意識高揚を図るために、市が主体となって実施するべきであると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	市民の環境問題に対する意識を高める上で、一定の貢献度がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続きSDGsに関連するテーマで環境講演会を開催することで、市民の環境意識の高揚を図っていく。					

会計名			地域新電力会社出資事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	エネルギーの有効利用							
	目的	刈谷知立環境組合クリーンセンターのごみ焼却熱によって発電されたクリーンな電力等を公共施設へ供給する地域新電力会社を設立することで、地域の脱炭素化、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化を図り、SDGsへの貢献を目指す。			主たる内容	刈谷知立環境組合クリーンセンター等から得られる低炭素な電力を両市の公共施設へ供給するとともに、利益を両市に寄附することで地域の課題解決等を図る地域新電力会社を設立するため、刈谷市、知立市及びパートナー事業者の共同で資本金を出資する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	事業者		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		_____		_____		・プロポーザル選定委員会の開催 3回 ・「刈谷知立みらい電力株式会社」設立		_____		
成果		刈谷知立環境組合クリーンセンターのごみ焼却熱を利用したエネルギーを地域内で循環させる地産地消型の地域新電力会社「刈谷知立みらい電力株式会社」を、刈谷市、知立市、東邦ガス株式会社及び碧海信用金庫の共同出資により設立することができた。								
課題		取り扱う再生可能エネルギーを増やし、本市の脱炭素化をはじめとした環境課題の解決に資する活動を通じて、持続可能な社会の構築を進めていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		地域新電力会社の設立進捗率（％）			—	—	100.0	—	—	
指標										
他市との比較検証		【自治体出資の地域新電力を設立した周辺自治体】 豊橋市、岡崎市								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	4,400	0	合計		4,400,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	投資及び出資金		4,400,000 円	
		一般財源	0	0	4,400	0				
	職員人件費 ②		0	0	3,012	0				
	総事業費（①+②）		0	0	7,412	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>地域新電力会社出資事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	令和4年2月にゼロカーボンシティ宣言を行い、エネルギーの地産地消を進めることを目的とした新電力会社設立のための事業である。脱炭素を促進していくための基盤となる事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	新電力会社を設立するための出資金であり、効率性は適正である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	公共施設におけるCO2排出量の削減を図るとともに、市域の脱炭素化という市の事業を推進していくためにも、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	本事業により設立された地域新電力会社からの電力供給を受けることで、本市の公共施設におけるCO2排出量の削減が見込まれる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
「刈谷知立みらい電力株式会社」を設立することができたため出資事業としては終了となるが、今後は公共施設への電力供給を適切に開始すること、安定的な会社運営を行うこと、そして再生可能エネルギーの積極的導入を推進することで市域の脱炭素化を推進していく。					

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	地域における資源回収所の設置を促し、ごみの減量化と資源の再利用を積極的に推進する。			主たる内容	自主的に常設の資源回収所を設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600千円			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
			根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱					
		対象者	自治会		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・設置数 0箇所 ・交付額 0千円		・設置数 1箇所 ・交付額 600千円		・設置数 0箇所 ・交付額 0千円		・設置数 2箇所 ・交付額 1,200千円	
成果		新規の設置はなかったものの、自治会からの設置希望の問い合わせに対応するとともに、市民に対する常設の資源回収所の場所や改修品目の周知を図り、ごみの減量化と資源の再利用を継続して行うことができた。							
課題		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	補助交付件数（件）			0	1	0	2	2	
活動指標	自治会の資源回収所における資源回収量（t）			965	809	783	839	839	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		0	600	0	1,200	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	600	0	1,200			
	職員人件費②		1,120	2,271	376	1,531			
	総事業費（①+②）		1,120	2,871	376	2,731			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収所設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	持続可能な循環型社会への転換が望まれている中、市民の分別意欲の向上を図り、リサイクル率の向上へと寄与させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	資源の売却益による地域コミュニティの活性化、分別収集コストの削減、資源物の排出機会の向上に対し、効率性が高いと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	一般廃棄物の処理責任は市にあり、市が主体となっており、ごみの減量化・資源化をすべきである。総合計画においても、ごみの分別による減量化及び資源化の促進を明記している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	資源回収所は拠点回収等より回収率がよく、リサイクルの推進等に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
回収量は減少傾向にあるが、リサイクル推進のため、引き続き市としてごみの資源化への支援が必要となる。					



会計名			<b>狂犬病予防事業</b>				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	5								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。				主たる内容	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、狂犬病予防の集合注射を実施する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	狂犬病予防法							
		対象者	市民			事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・総登録頭数 7,133頭 （新規登録 577頭） ・注射頭数 6,333頭 ・集合注射の実施 5日間19箇所		・総登録頭数 7,081頭 （新規登録 595頭） ・注射頭数 6,364頭 ・集合注射の実施 7日間25箇所		・総登録頭数 6,809頭 （新規登録 676頭） ・注射頭数 6,353頭 ・集合注射の実施 5日間19箇所		犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施 集合注射の実施		
成果		年度末に狂犬病予防注射の案内状を送付し、8月末に未接種の飼い主に対し再度案内状を送付することで接種率は概ね高水準にある。								
課題		より多くの飼い主が効率的に予防注射の接種ができるよう、接種方法の検討を行う必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		狂犬病予防接種率（％）				88.7	89.9	93.3	95.0	95.0
指標										
他市との比較検証		令和4年度接種率 碧南市 82.0%、安城市 87.0%、知立市 80.6%、高浜市 75.3%								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		4,354	4,407	4,399	5,008	合計	4,399,250円		
	財源	特定財源	4,354	4,407	4,399	5,008	報酬	1,207,995円		
		一般財源	0	0	0	0	職員手当等	208,949円		
	職員人件費②		2,613	3,785	4,141	4,593	旅費	32,110円		
	総事業費（①+②）		6,967	8,192	8,540	9,601	需用費	447,357円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		犬登録手数料						
6年度以降の事業費見込		0		犬鑑札再交付手数料						
				狂犬病予防注射済票交付手数料						

会計名			合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	合併処理浄化槽の導入を促進することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。		主たる内容	生活排水処理対策として、下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に既存の単独処理浄化槽またはくみ取り便槽を廃止し、合併処理浄化槽を設置する人に、国、県、市が協力して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市循環型社会形成推進地域計画						
			根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					
		対象者	単独処理浄化槽またはくみ取り便槽設置者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		○補助実績 ・補助件数 8件 ①設置費 5人槽 6件 7人槽 1件 10人槽 1件 ②撤去費 8件 ③宅内配管工事費 8件 ・交付総額 6,359千円		○補助実績 ・補助件数 0件 ・交付総額 0円		○補助実績 ・補助件数 3件 ①設置費 5人槽 1件 7人槽 2件 10人槽 0件 ②撤去費 3件 ③宅内配管工事費 3件 ・交付総額 2,478千円		・補助件数 8件 ①設置費 5人槽 5件 7人槽 2件 10人槽 1件 ②撤去費 8件 ③宅内配管工事費 8件 ・交付総額 6,639千円	
成果		補助制度について、チラシやホームページ、施工業者を通じた周知を図り、実績につなげることができた。							
課題		依然として単独処理浄化槽を使用する家庭は多数あるため、転換の補助制度に対する啓発等を今後も強化していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		転換に対する補助件数（件）		8	0	3	8	8	
成果指標		市内の単独処理浄化槽数（基）		10,662	10,631	10,459	10,200	10,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,359	0	2,478	6,639	合計 2,478,000 円		
	財源	特定財源	3,390	0	1,321	3,449	負担金、補助及び交付金 2,478,000 円		
		一般財源	2,969	0	1,157	3,190			
	職員人件費 ②		2,240	2,650	1,129	1,148			
	総事業費（①+②）		8,599	2,650	3,607	7,787			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		循環型社会形成推進交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		浄化槽設置費補助金（県）					

会計名			放置自動車廃物判定等事業				担当部	産業環境部				
一般会計							担当課	環境推進課				
款	項	目					担当係	環境保全係				
4	1	7										
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境									
		基本施策	循環型社会・環境保全									
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚									
	目的	放置自動車の廃物判定等を行い、適正な処理を行うことで、公共用地の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。			主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。						
	位置づけ	関連計画										
			根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例								
			対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成15年度～				
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画				
		・放置自動車廃物判定委員会開催 0回		・放置自動車廃物判定委員会開催 3回		・放置自動車廃物判定委員会開催 0回		・放置自動車廃物判定委員会開催 4回				
成果		令和4年度中に新規発見された放置自動車について、相談に応じるなど適切に処理することができた。										
課題		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法を検討する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
活動指標		廃物判定委員会依頼件数（件）			0	3	0	0	0			
活動指標		放置自動車市処分台数（台/年）			4	6	0	0	0			
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費①		0	0	0	236	合計 0円					
	財源	特定財源	0	0	0	20						
		一般財源	0	0	0	216						
	職員人件費②		2,240	3,028	1,129	1,148						
	総事業費（①+②）		2,240	3,028	1,129	1,384						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
		4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0										

会計名		環境教育実践事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7		環境保全係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。		主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを推進するために資材を提供する。 また、かりやエコフレンドリー事業をはじめ、水生生物調査、エコクッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実を図る。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、保育園全小学校、全中学校</li> <li>水生生物調査小学校2校 150人</li> <li>かりや環境学習ガイドブックの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、17保育園14小学校、5中学校、特別支援学校</li> <li>各種環境講座（市民対象）256人</li> <li>各種環境講座（学校対象）75人</li> <li>かりや環境学習ガイドブックの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、18保育園14小学校、全中学校、特別支援学校</li> <li>各種環境講座（市民対象）672人</li> <li>各種環境講座（学校対象）248人</li> <li>かりや環境学習ガイドブックの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンカーテンづくり全幼児（稚）園、全保育園全小学校、全中学校</li> <li>各種環境講座（市民対象）750人</li> <li>各種環境講座（学校対象）250人</li> <li>かりや環境学習ガイドブックの作成</li> </ul>	
成果		地球温暖化対策としてのグリーンカーテンづくりや水の汚濁度合を把握するための市内河川における水生生物調査を通して、子供たちの環境意識の高揚を図ることができた。また、かりや環境学習ガイドブックを作成することで、市民の環境学習の機会の充実を図ることができた。							
課題		市民が興味を持ち参加したくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		グリーンカーテン実施園・校数（園・校）		54	54	56	60	60	
活動指標		各種環境関連講座への年間参加者数（人）		150	331	920	1,000	1,500	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,639	1,927	1,951	3,573	合計	1,951,002 円	
	財源	特定財源	670	535	595	700	報償費	128,000 円	
		一般財源	969	1,392	1,356	2,873	需用費	1,784,052 円	
	職員人件費 ②		5,600	3,785	1,882	3,062	役務費	14,750 円	
	総事業費（①+②）		7,239	5,712	3,833	6,635	使用料及び賃借料	24,200 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			地球温暖化対策推進事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境政策係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	地球温暖化対策の推進							
	目的	家庭などにおける地球温暖化防止のための取り組み支援や啓発を行う。			主たる内容	グリーンカーテンコンテストでは参加者に資材を提供し、優秀者を表彰するとともに、市が定めるエコライフデーに小学2年生・5年生、中学2年生にチェックシートを配布し、CO2削減に対する取組を推進する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成20年度～令和4年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・グリーンカーテンコンテスト 124人 ・啓発機器貸出 5件		・グリーンカーテンコンテスト 86人 ・エコライフデー 11,441人		・グリーンカーテンコンテスト 84人 ・エコライフデー 11,290人		環境教育実践事業に統合		
成果		グリーンカーテンコンテスト及びエコライフデーを実施することで、多くの市民、子どもたちの環境意識の向上を図ることができた。								
課題		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
活動指標	グリーンカーテンコンテスト参加者数（人）	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
活動指標	エコライフデー参加者数（人）	124	86	84	—	—				
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		416	496	449	0	合計	448,720円		
	財源	特定財源	147	151	105	0	報償費	55,467円		
		一般財源	269	345	344	0	需用費	393,253円		
	職員人件費②		2,613	2,650	2,635	0				
	総事業費（①+②）		3,029	3,146	3,084	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			資源回収奨励報償事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	2	2					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。							
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱						
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体	事業期間	平成2年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・実施団体数 120団体 ・総回収量 2,431,462kg ・交付額 16,397千円		・実施団体数 113団体 ・総回収量 2,232,358kg ・交付額 15,018千円		・実施団体数 105団体 ・総回収量 2,085,639kg ・交付額 14,048千円		・総回収量 3,200,000kg	
成果		ごみの減量化と資源の再利用の促進及び市民の環境への意識向上を図るため、資源回収実施団体へ報償金を交付し、一定の効果をj得ることができた。							
課題		適正な報償単価について常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		集団回収による資源回収量（t）			2,431	2,232	2,085	3,200	3,200
指標									
他市との比較検証		他市と比較して、手厚い報償金額となっている。（kg当たり平均金額…安城市：7円、碧南市：6円、豊田市・西尾市・大府市：5円、高浜市3.6円）							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		16,397	15,018	14,048	20,000	合計	14,048,475円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	14,048,475円	
		一般財源	16,397	15,018	14,048	20,000			
	職員人件費②		1,867	1,136	1,129	765			
	総事業費（①+②）		18,264	16,154	15,177	20,765			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			資源回収社会貢献事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	2	2					担当係	環境政策係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じた環境啓発用品の配布により、環境全般に関する意識の向上を図る。			主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。				
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン								
	根拠法令									
	対象者	市内小中学生及びその保護者等			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・ちり紙交換数 7,865個		・ちり紙交換数 9,217個		・ちり紙交換数 9,102個		・ちり紙交換数 10,000個		
・ワクチン本数 4,609本		・ワクチン本数 4,244本		・ワクチン本数 4,208本		・ワクチン本数 6,500本				
成果		平成20年に開始した小中学校のキャップ総回収量が、令和5年3月末時点で累計6,700万個を達成した。ワクチンを送る社会貢献活動を通じて、リサイクルに対する意識の向上が図られている。								
課題		幼児（稚）園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		ペットボトルキャップ回収量（kg）			9,217	8,487	8,415	13,000	14,000	
活動指標		牛乳パック回収量（kg）			3,947	5,216	5,049	5,200	5,400	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		2,512	2,805	2,805	2,970	合計	2,805,000円		
	財源	特定財源	30	39	43	28	需用費	1,100,000円		
		一般財源	2,482	2,766	2,762	2,942	委託料	1,705,000円		
	職員人件費②		1,493	2,271	1,506	765				
	総事業費（①+②）		4,005	5,076	4,311	3,735				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		資源売却収入						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助することにより、生ごみ処理機器の普及を促進し、市内の一般家庭から排出される生ごみの減量及び市民の減量意識の向上を図る。		主たる内容	市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価 生ごみ処理機 補助率1/2、上限30千円 コンポスト 補助率1/2、上限 5千円				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 48基 コンポスト 19基 ・補助金額（計） 1,222千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 54基 コンポスト 20基 ・補助金額（計） 1,332千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 33基 コンポスト 13基 ・補助金額（計） 781千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 50基 コンポスト 25基 ・補助金額（計） 1,625千円	
成果		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題		さらなる普及啓発に向けて、今後の周知啓発について検討が必要。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	補助金額計（千円）		1,222	1,332	781	1,625	1,625		
指標									
他市との比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額（割合）についてはばらつきがあるが、刈谷市は平均的な補助水準となっている。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,222	1,332	781	1,625	合計 781,400 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 781,400 円		
		一般財源	1,222	1,332	781	1,625			
	職員人件費 ②		1,120	1,893	1,129	1,148			
	総事業費（①+②）		2,342	3,225	1,910	2,773			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							